

1 調査名称：栃木市総合都市交通体系調査

2 調査主体：栃木市

3 調査圏域：小山栃木都市圏

4 調査期間：平成23年度

5 調査概要：

栃木市では、市町村合併により市域が拡大し、新市の均衡ある発展や市民の利便性の向上を着実に図るため、各拠点間の連携強化が不可欠となっているものの、幹線道路における交通渋滞や交通結節機能の改善が進まないなど、都市交通上の課題に直面している。

したがって、これらの課題に効果的に対処するため、地域の都市交通網の再構築や公共交通を中心とした交通施策の推進、都市交通の観点から将来の土地利用を提案するなど、交通施策と土地利用施策を一体的に取り組む必要がある。

このような状況を踏まえ、新市のまちづくりを推進していくため、総合的な都市交通計画を策定しようとするものである。

本調査においては、都市交通の定量的な現況把握のほか、各種の交通手段や居住地に関する問題点・ニーズを把握するため、交通実態調査（ミニPT調査）や住民意識調査（アンケート調査）を実施し、これらの集計結果に加え、本市を取り巻く社会経済情勢や上位関連計画、土地利用の動向などを踏まえた上で、交通需要の予測や将来の都市交通の課題について整理を行う。

なお、これらの分析・評価結果を用い、平成24年度には総合都市交通計画（都市交通マスタープラン）の策定を行う。

I 調査概要

1 調査名：栃木市総合都市交通体系調査

2 報告書目次

はじめに

1. 調査の目的とねらい
2. 調査対象地域
3. 主な計画課題
4. 調査フロー
5. 調査内容
6. 調査スケジュール

第I部 将来都市像

第1章 栃木市の将来都市像

1. 社会動向と地域特性の分析
2. 上位計画・関連計画の整理
3. 将来都市像の検討

第2章 施策内容の分析と方針案

1. コンパクトな都市構造の検討（試算）
2. 都市機能の配置の検討
3. 市内の公共交通サービスの検討
4. 自動車交通に対応する道路計画の検討
5. 公共交通利用の促進の検討
6. 分析結果のまとめ
7. 総合都市交通体系方針（案）

第II部 交通実態調査

第1章 交通実態調査の企画・準備

1. 実態調査の種類とねらい
2. ミニPT調査および意識調査の実施内容

第2章 交通実態調査の実施

1. 実態調査の実施状況
2. データ整備の状況

第3章 交通実態調査データの集計

1. ミニPT調査の拡大集計
2. 意識調査の集計

第Ⅲ部 将来交通需要の予測

第1章 将来交通需要予測の前提

1. 基本方針
2. 将来交通需要の予測方針
3. 予測に必要な人口フレームの作成方針

第2章 現況人口フレームの作成

1. 現況人口フレームの作成方針
2. 夜間人口の作成
3. 常住地就業人口の作成
4. 従業地就業人口（従業人口）の作成
5. 通学地学生生徒数の作成

第3章 将来人口フレームの作成

1. 将来人口フレームの作成方針
2. 将来夜間人口の作成
3. 将来常住地就業人口の作成
4. 将来従業地就業人口（従業人口）の作成
5. 将来通学地学生生徒数の作成

第4章 将来交通需要の予測

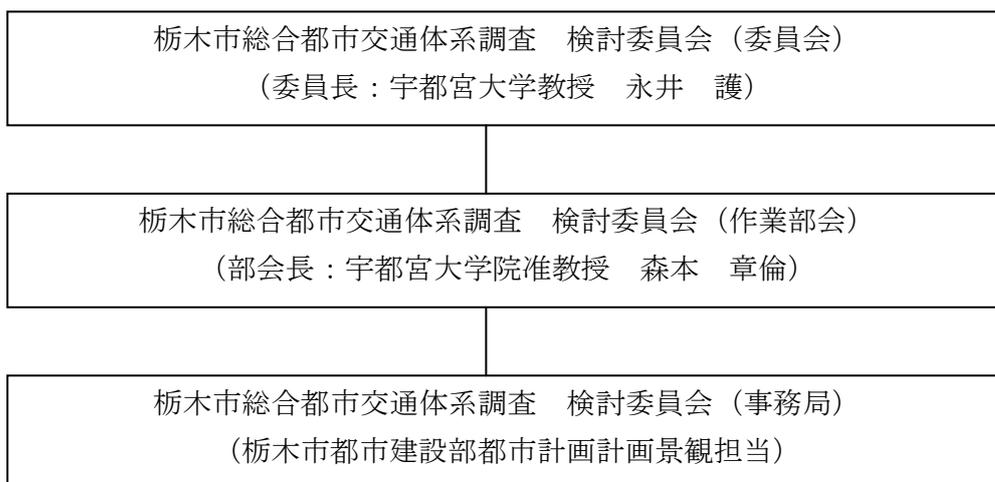
1. 生成交通量（総需要）
2. 発生集中交通量
3. 分布交通量

参考資料

ゾーンコード表・ゾーン区分図

栃木市総合都市交通体系調査検討委員会設置要綱

3 調査体制



4 委員名簿等

【栃木市総合都市交通体系調査 検討委員会】

番号	所 属 等	氏 名	備 考
1	宇都宮大学教授	永井 護	委員長
2	宇都宮大学大学院准教授	森本 章倫	
3	栃木県 県土整備部 交通政策課長	檜佐 哲夫	
4	栃木県 県土整備部 道路整備課長	小川 智弘	
5	栃木県 県土整備部 道路保全課長	青山 行夫	
6	栃木県 県土整備部 都市計画課長	縫田 政雄	
7	栃木県 県土整備部 都市整備課長	羽石 賢二	
8	栃木県 県土整備部 参事兼栃木土木事務所長	吉田 隆	
9	栃木警察署 交通総務課長	阿部 優	
10	東日本旅客鉄道株式会社 栃木駅長	木村 順二	
11	東武鉄道株式会社 新栃木駅長	吉田 衛	
12	栃木市 総合政策部長	赤羽根 正夫	
13	栃木市 生活環境部長	富田 和夫	
14	栃木市 産業振興部長	中田 和美	
15	栃木市 都市建設部長	佐藤 昭二	
16	栃木市 大平総合支所 次長	河田 文男	
17	栃木市 藤岡総合支所 次長	田沼 正	
18	栃木市 都賀総合支所 次長	川津 正夫	
19	栃木市 西方総合支所 次長	樋口 誠一	

【栃木市総合都市交通体系調査 検討委員会 作業部会】

番号	所 属 等	氏 名	備 考
1	宇都宮大学大学院准教授	森本 章倫	部会長
2	栃木県 県土整備部 交通政策課交通計画担当 GL	佐野 一道	
3	栃木県 県土整備部 交通政策課道路計画担当 GL	池田 友浩	
4	栃木県 県土整備部 道路整備課整備計画担当 GL	吉川 浩	
5	栃木県 県土整備部 道路保全課 市町村道・交通安全施設担当 GL	江連 圭一	
6	栃木県 県土整備部 都市計画課施設計画担当 GL	橋本 優	
7	栃木県 県土整備部 都市整備課 街路担当 GL	海老名 正泰	
8	栃木県 県土整備部 栃木土木事務所 企画調査部長補佐兼企画調査課長	生方 尊時	
9	栃木市 総合政策部 総合政策課長	新村 亨	
10	栃木市 生活環境部 交通防犯課長	奈良部 俊次	
11	栃木市 産業振興部 商工観光課長	鈴木 進	
12	栃木市 都市建設部 都市整備課長	植木 正次	
13	栃木市 都市建設部 都市計画課長	枝 富二夫	
14	栃木市 大平総合支所 地域まちづくり課長	大塚 桂三	
15	栃木市 藤岡総合支所 地域まちづくり課長	塚田 勝	
16	栃木市 都賀総合支所 地域まちづくり課長	荒井 康至	
17	栃木市 西方総合支所 地域まちづくり課長	和賀井敏之	

II 調査結果

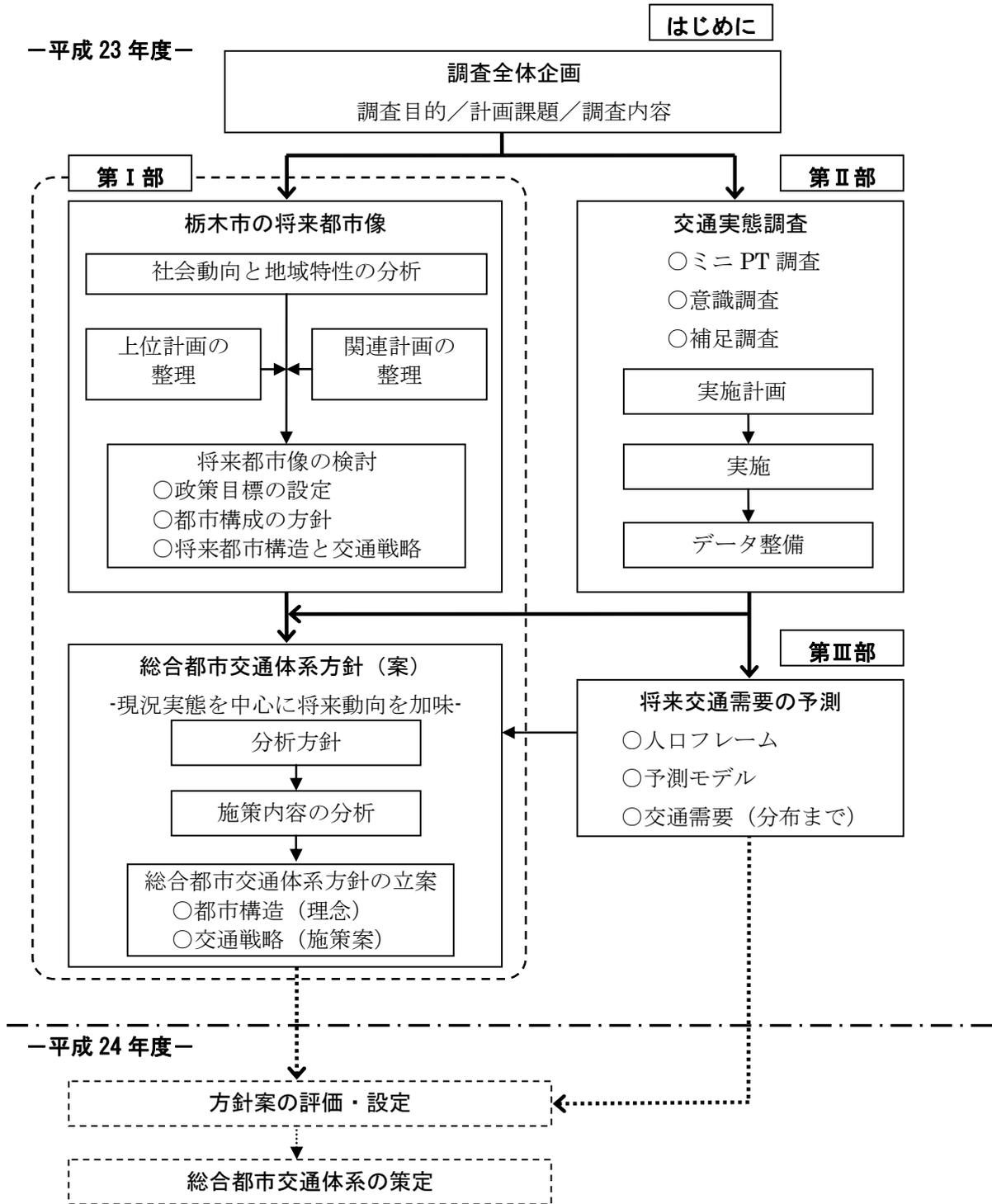
1 調査目的

本調査は、市町村合併により拡大した栃木市域において、“新市の均衡ある発展や一体化に資する交通体系”、市民の利便性を向上させる交通体系“、“企業活動を支える交通体系“、“観光振興を推進する交通体系“など、総合的な都市交通体系の計画策定に向けて、交通実態調査を実施し、現状及び将来の交通問題・課題を分析し、実効性のある総合的な交通体系の検討を行うことを目的とする。

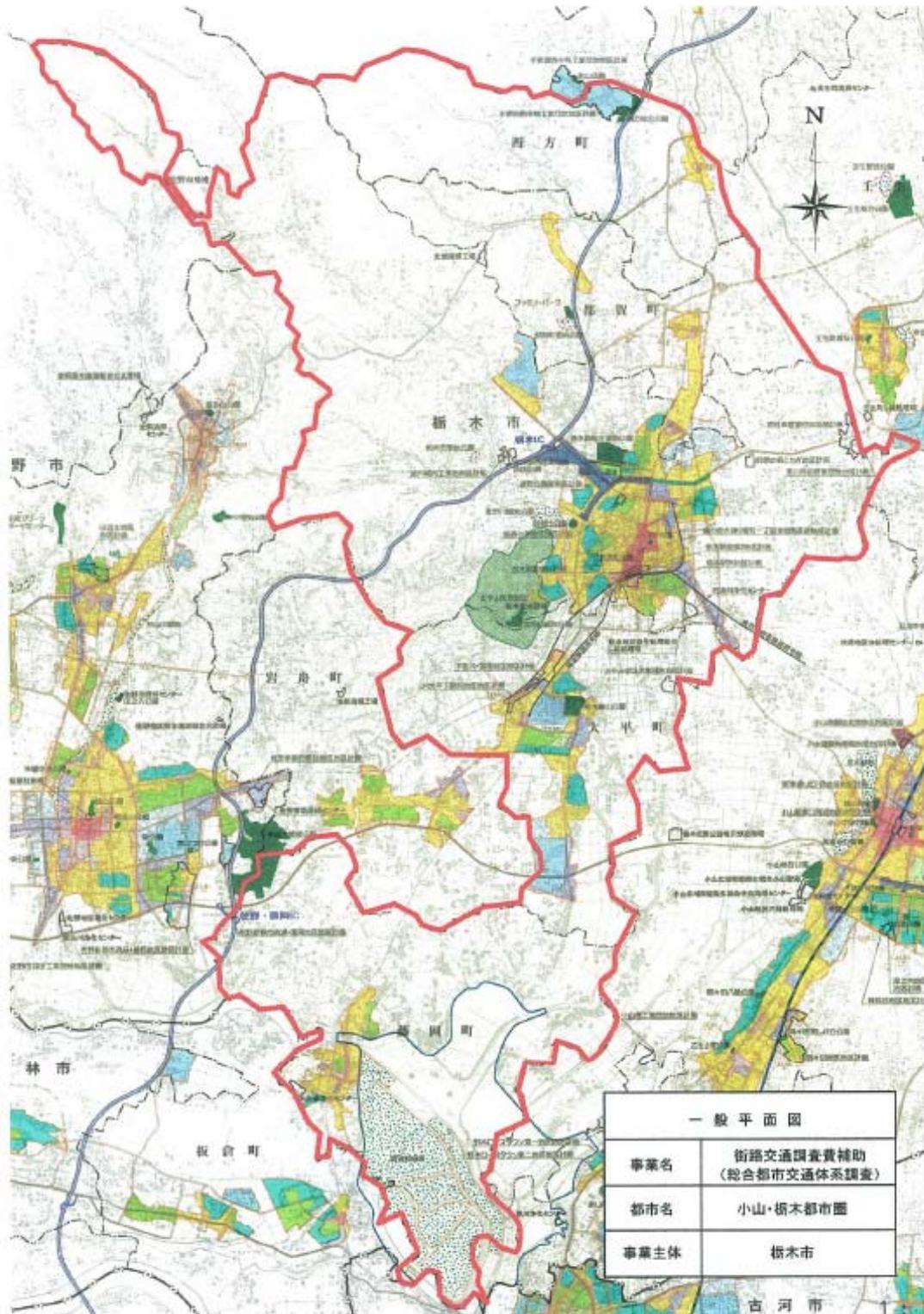
主に以下の項目について策定・検討を行う。

- 1) 市町村合併により拡大した栃木市における総合的な都市交通体系の策定
- 2) 最新の交通実態データおよび社会情勢の変化に対応した計画検討
- 3) 総合計画と整合し都市計画マスタープランに繋がる計画検討

2 調査フロー



3 調査圏域図



4 調査成果

I - 1 社会動向と地域特性からみた課題の整理

(1) 栃木市を取り巻く社会環境の変化

栃木市を取り巻く社会環境の変化を栃木市の中で活用し、地域活性化につなげる課題を整理する。

1) 機会

栃木市において他の地域との差別化を図る機会と捉え地域活性化につなげる課題

①自由時間の拡大	自由時間の拡大により、ボランティア活動や地域社会活動への参加による地域との多様な関わりが可能となることから、これらの活動を支える場を提供する機会として捉える。
②介護・社会システムの変革	超高齢社会の到来や核家族化に伴う介護・社会システムの変革が進められる中、特に高齢化が顕著な栃木市においては、拠点を中心に地域を巻き込んだ持続可能な介護サービスを提供する機会として捉える。
③市町村合併の推進	行財政基盤を強化するため市町村合併が有効な方策として進められており、栃木市においては鉄道を活用した駅を中心とする拠点の育成と連携により地域全体の発展を支える機会として捉える。
④伝統的建造物への意識の高まり	伝統的建造物を含む文化遺産に対する国民の意識は高まり、多くの人々を惹きつけるようになっているため、人口減少が顕著な栃木市においては「蔵の街」の活用により交流人口の増進を図る機会として捉える。
⑤物流サプライチェーンの再配置の進展	経済構造のグローバル化が進む中、調達・製造・販売の面で極力無駄な在庫を持たないサプライチェーンマネジメント（SCM）の徹底が進められている。特に、東日本大震災以降、工場等の生産拠点の分散配置や調達先の分散化が求められ、東北自動車道と北関東自動車道の両方が利用できる栃木 IC 周辺は、新たな物流関連施設が立地する機会として捉える。

2) 脅威

栃木市においてマイナスとなる脅威を既存の枠組みに捉われない新たな施策でプラスに転換する課題

①超高齢化	わが国は年少人口及び生産年齢人口が減少し老年人口が増加しているため、歳入の減少と福祉サービス等の歳出の増加により財政の逼迫を招いている。全国や栃木県全域に比べ高齢化率の高い栃木市においてこの問題は一層深刻であるため、団塊世代の一斉退職によるアクティブ・シニアに対して雇用の場を提供し、地域の活力につなげるような転換が必要である。
②人口減少	全国や栃木県全域に比べ人口減少率の高い栃木市では、地域の活力を維持するため、各種都市施設（産業、学校、病院、観光等）の集積を活かした交流人口の増進を図るような転換が必要である。
③少子化	少子化対策として、保育園や病院等の子育てサービス機能の充実により、共働きの子育て世帯が安心して就業できる環境を整えることで、子育て世帯を新たに呼び込むような転換が必要である。
④都市間競争	栃木市の市街地中心部や大平地域に大規模小売店舗は立地しているが、2003年のFKDショッピングモール宇都宮インターパークや佐野プレミアム・アウトレットの開業により周辺都市に大きな商圈が誕生する一方、市街地の中心に立地する福田屋が2011年2月に閉店しており、周辺都市にはない商品・サービスの提供等（例えば、地産地消、宅配サービス等）により消費者ニーズを捉えるような転換が必要である。

(2) 栃木市の地域特性

栃木市の地域特性に基づき、土地利用・都市機能と交通の観点から地域活性化につなげる課題を整理する。

1) 土地利用・都市機能

栃木市における土地利用・都市機能の強みは活用し、弱みは克服する課題

①大規模事業所の立地	大規模事業所が多く立地しているため、健全な高齢者への雇用の場を提供することが期待できる。また、大規模事業所の立地を維持するため、最寄り駅における通勤者を主な対象とした利便施設（例えば、子育てサービス施設、商店、カフェ・レストラン等）の立地を誘導する必要がある。
②栃木に加え大平における新たな商圏の形成	新たな大規模小売店舗の立地に伴い大平地域の商業集積が堅調であり、近年新たに大平地域の商圏の誕生により拠点機能の強化が期待できる。
③学校の集積	栃木市内には1つの大学、8つの高校が立地し、市外からの通学者による栃木駅の利用も多い。駅周辺の賑わいを高めるため、若者の地域内での滞留を促す施設（例えば、駅前図書館、ファーストフード、ショップ等）の立地を誘導する必要がある。
④市街地中心部における歴史的資産の立地	市街地中心部には「蔵の街」の特徴ある街並みが残り、伝統的建造物群保存地区（伝建地区）の指定を目指している。この歴史的資産を活用した市街地中心部の活性化が期待できるため、回遊性の強化（歩行者道路、レンタサイクル及び自転車道等）や栃木駅と伝建地区を結ぶアクセス性の強化（歩行空間、バス等）を図る必要がある。
⑤多彩で豊かな観光資源	市街地中心部の「蔵の街」に加え、栃木市西部には太平山をはじめとする緑豊かな丘陵地、栃木市南部には渡良瀬遊水地や河川等があり、栃木市全体として多彩で豊かな観光資源に恵まれている。観光客の入込数を増やし滞在時間を延ばすことで栃木市経済の活性化が期待できるため、これら観光資源の周遊ネットワーク化によりうまく連携する必要がある。
⑥市街地中心部の空洞化	近年、市街地中心部の人口が減少していることから、市街地中心部の空洞化を抑制するため、栃木駅周辺における拠点機能（観光情報機能、文化機能、行政機能、病院、保育園、デイサービス等）の強化による雇用の場の創出、市街地中心部の「蔵の街」における魅力的な景観と街並みを活かした観光資源の再生等が必要である。
⑦栃木市街地中心部以外の拠点性の不足	第3次従業人口は栃木地域と大平地域の一部に点在し、栃木市街地中心部以外の拠点性を有する地域が少ないため、他地域（西方、都賀、藤岡）の駅周辺においても民間活力を活用しながら生活利便性の向上に資する機能（例えば、商業、デイサービス等）の導入を図る必要がある。

2) 交通

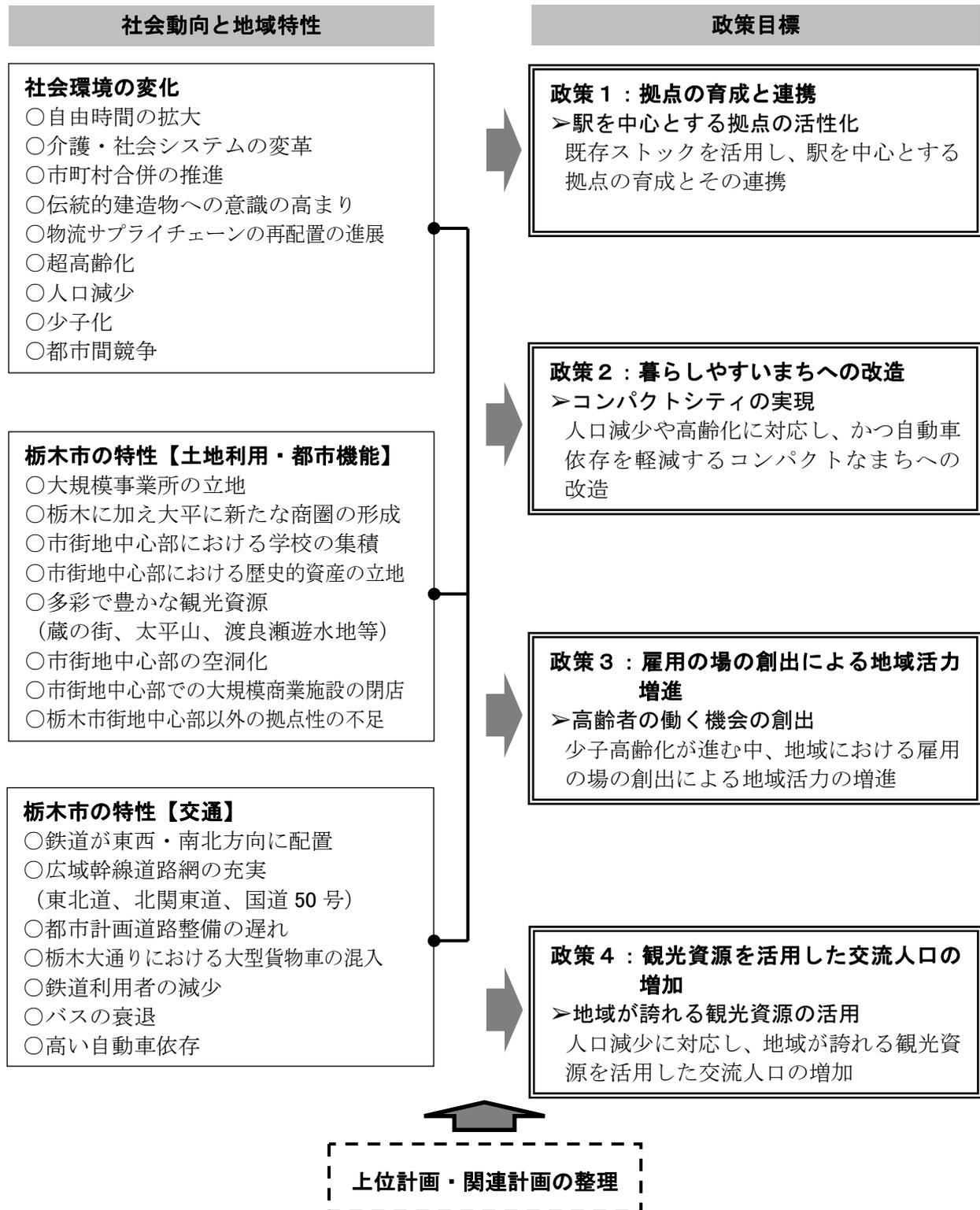
栃木市における交通の強みは活用し、弱みは克服する課題

①鉄道が東西・南北方向に配置	栃木市は、JR 両毛線、東武日光線、東武宇都宮線の 3 路線 11 駅が存在し、東西・南北に鉄道ネットワークが形成されている。これら充実した鉄道を一層活用できるようにするため、計画的な土地利用誘導や駅周辺整備を推進する必要がある。
②広域幹線道路網の充実	東西・南北を連携する高速道路（東北自動車道、北関東自動車道）と栃木市の南部と北部の東西方向を連絡する一般国道（国道 50 号、国道 293 号）により広域幹線道路網が充実し、栃木 IC 周辺における物流関連施設の立地や国道 50 号沿道における産業の立地が期待できる。広域幹線道路網の充実をさらに活かすには、栃木市内の南北に連なる地域間を連携する道路ネットワークを強化する必要がある。
③都市計画道路整備の遅れ	都市計画道路整備については、特に市街地中心部における環状道路（外環状、内環状）の整備が遅れているとともに、伝建地区予定地にかかる路線もあるため、伝建地区予定地周辺における交通体系を含めた都市計画道路の見直しが必要である。
④栃木大通りにおける大型貨物車の混入	環状道路（栃木環状、内環状）整備の遅れは、栃木大通りにおける大型貨物車の混入を招き、街並み景観や観光上問題となっているため、環状道路の整備促進、規制誘導により大型貨物車の流入を抑制する必要がある。
⑤鉄道利用者の減少	近年 10 年間の鉄道利用者数は栃木市内の全駅で減少傾向となっており、駅利用を容易にするため、駅周辺における都市機能配置や鉄道利用促進策など土地利用と施設整備を組み合わせる必要がある。
⑥バスの衰退	「国学院線」1 路線を残して路線バスが廃止となり、市民の日常の足を確保する公共交通ネットワークの構築に向け、平成 23 年 10 月よりコミュニティバス 4 路線とデマンドタクシーの試行運転が開始されている。この試行結果を踏まえながら、地域の移動手段として新たな公共交通サービスの導入が必要かどうかを検討する必要がある。
⑦高い自動車依存	栃木市の自動車利用率は北関東の他都市と比べても高く、充実した鉄道ネットワークを活用するため、各駅における鉄道利用促進策（駐車場、駐輪場、レンタサイクル、EV レンタカー等）の展開に加え、コミュニティバスのルートにおける鉄道駅結節の向上、さらにモビリティマネジメント（エコ通勤、学校教育等）による自動車から公共交通への転換誘導を図ることで自動車への依存を抑制する必要がある。

I - 2 将来都市像の検討

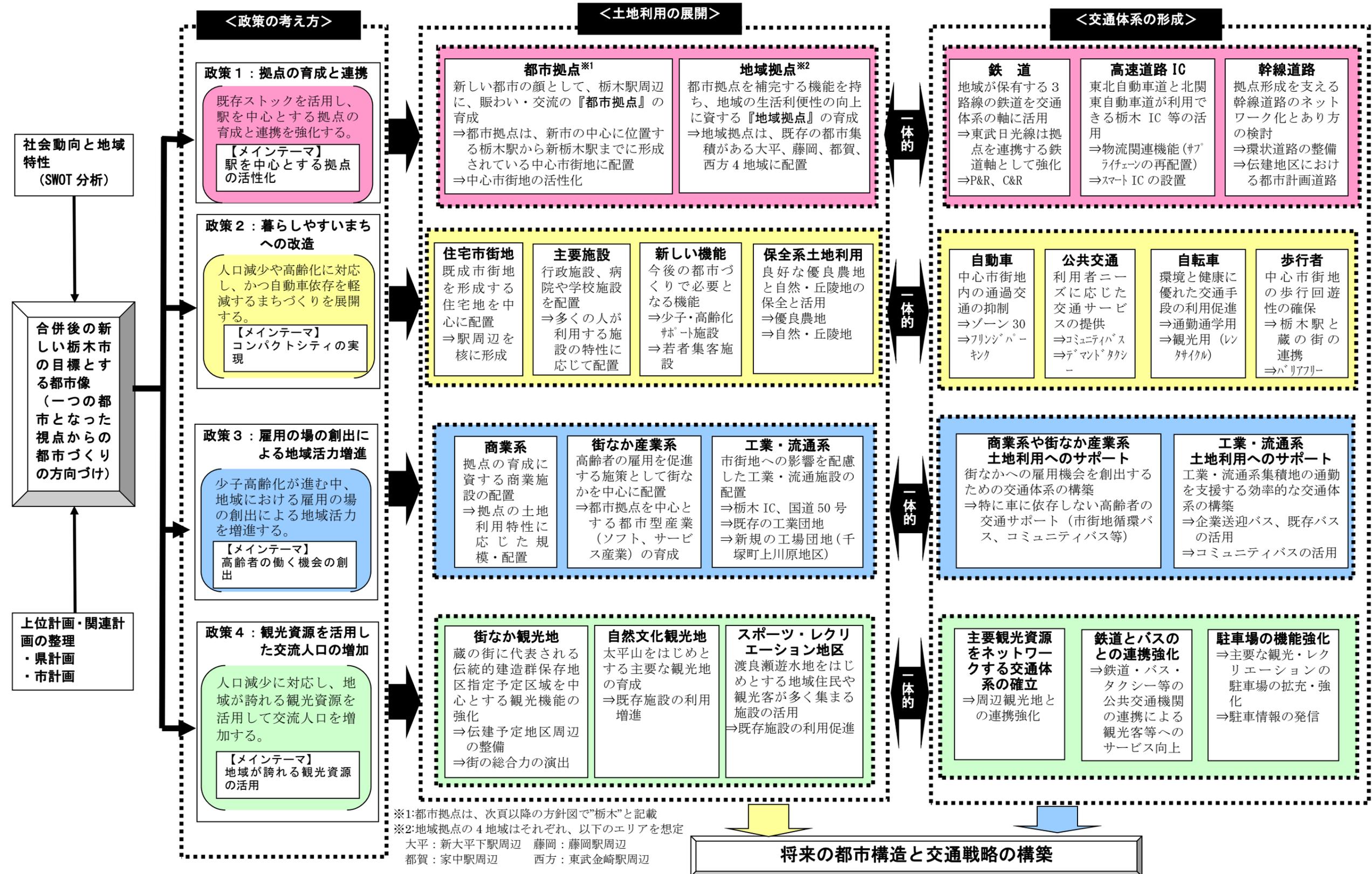
(1) 政策目標の設定

栃木市を取り巻く社会動向や地域特性及び上位計画・関連計画を踏まえ、将来都市像の構築に向けた政策目標を設定する。



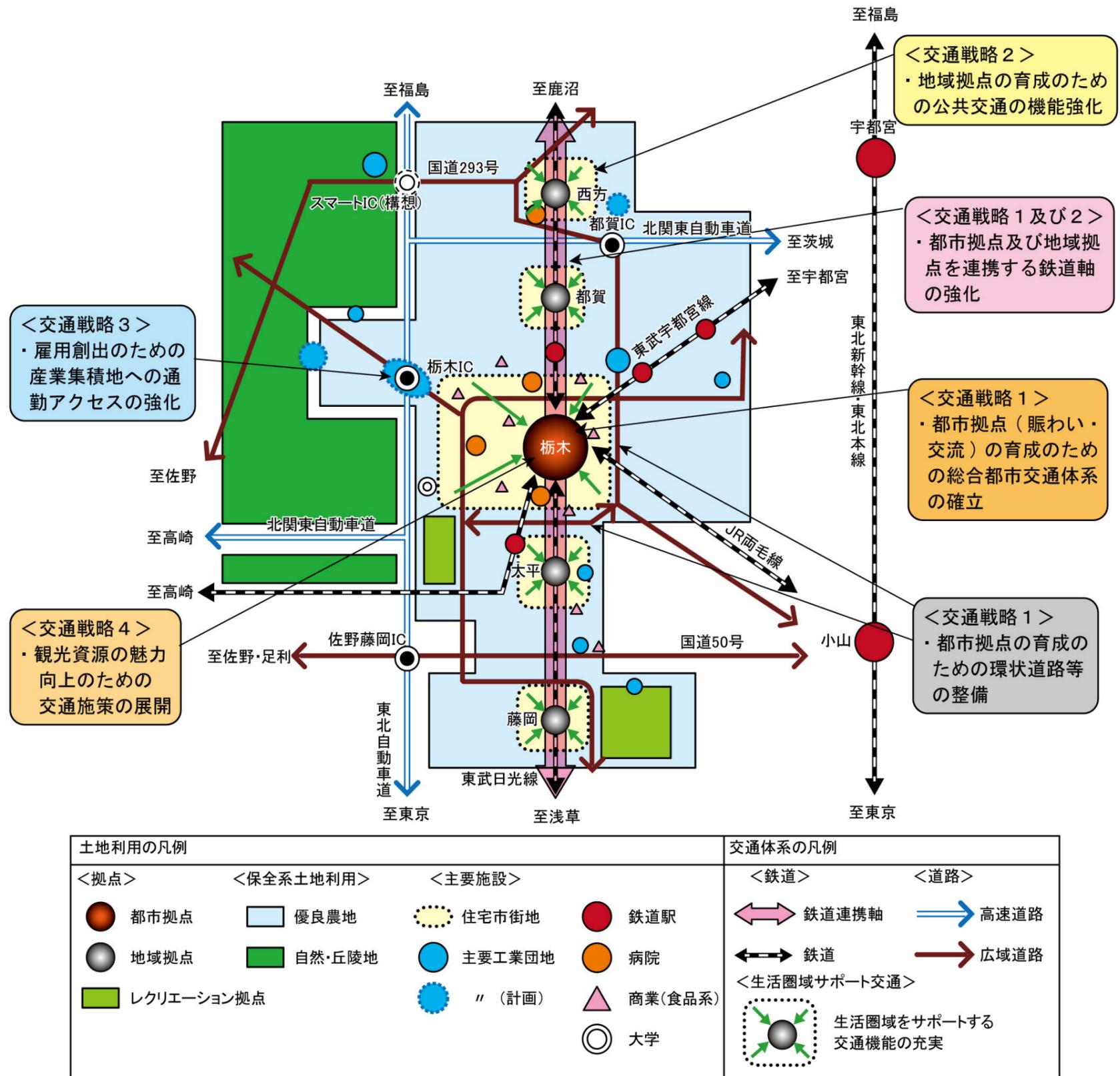
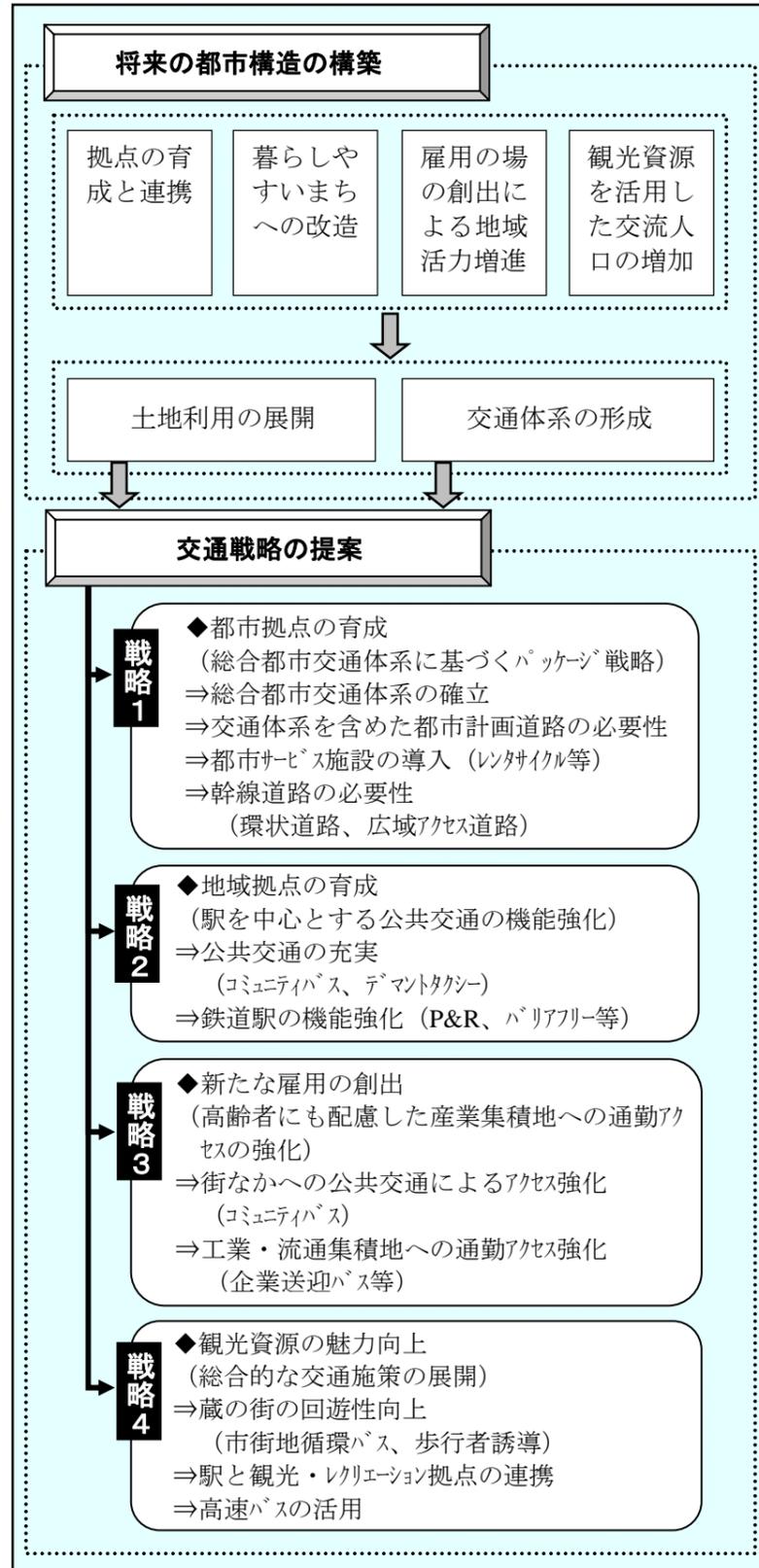
(2) 都市構成の方針

政策目標を実現するため、「土地利用の展開」と「交通体系の形成」の観点から都市構成の方針を整理する。



(3) 将来都市構造と交通戦略

前頁で検討した土地利用と交通体系を重ね合わせ、新しい栃木市の目指すべき都市構造をまとめるとともに、この都市構造を展開する上で重要となる交通戦略を提案する。



I - 3 総合都市交通体系方針（案）

本年度の分析結果に基づき明らかとなった施策内容及び次年度の検討方針についてとりまとめたものを総合都市交通体系方針（案）とする。

